

## 英国における学校歴史の改革について

野 口 剛\*

はしがき

いま、われわれが、英国の学校において進められている歴史の授業改革に注目する意味はどこにあるのであろうか<sup>(注1)</sup>。少なくとも、その一つは、それが実験的ともいえるほど急進的なものであって、その成果がこれから改革を志向するものにとって有益であるからであり、もう一つには、その改革が、教科指導の考え方における対立軸の一方の極である技能重視の方向性を非常に明確に打ち出したものであるからに他ならない。

そもそも、英国の教育改革は、「英国病」ともいわれた英国の経済的低迷からの脱却を意図して開始された行政改革に直接的な起源をもつものである。したがって、それは1976年にオックスフォード大学のラスキン・カレッジでなされたキャラハン首相の演説にまで遡ることもできるが、本格的な展開は、やはり、経済の再生と国民の結束を掲げて1979年に発足したサッチャー政権にあると見るべきであろう。そして、それがより明瞭な輪郭を示すのが、1988年の教育改革法の成立であり、1991年に出されたナショナル・カリキュラムであった。1990年に保守党政権はサッチャーからジョン・メージャーへと継承されるが、そのことからすれば、教育の改革はサッチャー改革の最終段階で活発化したものともいえる。そして、そうした改革は、当時から日本の教育システムをモデルにしたものとも考えられ、また、中曽根内閣による臨時教育審議会の改革路線が打ち出されて程なくの時期でもあったため、すぐに日本でも強い関心をよびおこした。そして、それはある意味で現在にまで立ち至っているとも思われる。このように英国の学校における歴史の授業改革というものは、サッチャー改革、さらには英国の教育改革の一部として実施されてくるものであり、その理解のためにはこうした全体的な性格がまずその前提として把握されなければならないのである(大田直子, 1992)。

しかし、その一方で、サッチャー首相自らが記しているように、特に歴史という教科のナショナル・カリキュラム制定にあたっては、必ずしも保守党の思惑どおりには事が運ばず、かえって、かれらに多くの不満を残す結果になったことにも注意が払われる必要がある<sup>(注2)</sup>。また、この教育改革にしても歴史の授業改革にしても、それが本格的に始められたのはサッチャー政権下であったにしても、その後、十年以上にわたって実施され、今もまだ継続中であるということは、それが単に一つの政権の政策にとどまらず、もっと広範囲な社会的な現象であることをも示しているといえよう。

ところで、英国の教育研究の論文などには、しばしばSchool Historyという言葉が見出される。これは、そのすべてが必ずしも厳密な定義のもとに自覚的に使用されているわけではないにしても、おおよそ学校における教育領域としての歴史を意味するものとして使われていることは確かである。学校英語や学校体育という言葉に対して、学校歴史という日本語はまだ十分に確立されたものになってはいないが、あえて翻訳するならば、こうした言葉に相当するだろう。そして、この言葉は、これまで学校で教えられてきた歴史が、実は社会の中に存在している多くの歴史の中の一つであったということに注意を喚起するとともに、生徒の歴史意識というものは、学校だけでなく学校以外でも作られていることへの配慮を忘れないようにする上で、非常に重要である

\*筑波大学附属高等学校

と考えられるのである。

いま、英国でなされている歴史の授業改革は、それが教室の中だけで完結してしまうものではなく、社会との広い接触を志向したものである。また、それは第二次大戦以降に著しく進んできた英国社会のある種の変化が前提となっていることも間違いない。そうした意味から、この論文では、特に英国の歴史の授業改革というものを、学校歴史の改革と位置づけて、その性格を把握することを目的としたい。

## 1 学校歴史における停滞現象とその解決への模索

英国の学校歴史を研究対象とする際に、ナショナル・カリキュラムにおける規定のあり方を中心に取り上げていくことは、最も一般的に採られている方法である。その理由は、おそらくそれが、研究対象として最も措定しやすいからに他ならず、それは日本において歴史の教科書の分析をもって、学校歴史の性質を理解しようとする方法に類似している。しかし、ナショナル・カリキュラムもある種の社会的状況の中から成立してきたものであり、それとの関連の上で把握されることが重要なのである。

そうした前提の上でナショナル・カリキュラムを考える際に、英国では1991年版、1995年版、1999年版と3回にわたってナショナル・カリキュラムが施行されて現在にいたっているわけであるが、この制定過程で最も激しい社会的な議論を巻き起こしたのが、他にもない「歴史」という教科（以下、教科を意味する場合には「歴史」と表現する）であった点はもっと注意されねばならない。これは、後に「大歴史論争」(Great History Debate)とも称されることにもなったが、ここでの議論の中心となったものは、学校歴史においては英国史を中心とした知識を生徒に理解させることを目標とするのか、それとも、過去の資料を解説することをとおして生徒自身に歴史像を描かせることを目標とするのかという、学校歴史の性格付けをめぐるところに存在した(小泉, 1986; 齋藤, 1991; 與田 b, 2001)。つまり、これは、もっと突き詰めるならば、教科指導上における最も基本的な対立軸であるところの、学校の授業では知識修得を重視すべきか、それとも、技法修得を重視すべきかという点に帰着するものであったと言えよう(戸田, 1989; 佐藤 a, 1993)。

そもそも英国において、1970年代以前には学校歴史の在り方自体が本格的に議論されることは、それほど活発ではなかったという(永井, 1967)。それは、実用的なことがらを大事にする英国人の気質もさることながら、学校で教える歴史の中味に、政治が介入することがなく、ほとんど学校現場に任された形になっていたことにその最大の原因があったのであろう。そうした中で、学校歴史自体の問題を議論の中心にすえるようになってきたのは、むしろ、教室で「歴史」を担当する教員や、大学などで歴史学を研究する研究者たちであり、学校における教科としての「歴史」の地位の低下に直面している人びとであった。

1968年にマリー・プライスは論文“History in Danger”において、独立教科としての「歴史」は「社会科」や「総合人文学」の成長に対して遅れをとっており、実際の授業はうんざりするようなもので、生徒の生活にも職業にも結びついていないことから、学校を卒業していく生徒のほとんどに「歴史」への愛情は認められないと訴えた<sup>(注3)</sup>。また、1969年にはM.B.ブースが*History betrayed?*において、5つのグラマー・スクールのシラバスなどを調査して、学校歴史が中味の上では英国とギリシア・ローマに偏っており、教え方では教師が通俗的な教科書を使って生徒に解説と質問をおこない、生徒はそれらのノート取りをしているだけであると批判した<sup>(注4)</sup>。さらに、この年には雑誌*History*を発行してきた伝統を持つ団体の歴史協会が、新たに雑誌

*Teaching History*を年2回の割合で出し始めた。この草創期の掲載論文には、生活史・地方史・現代史といった新分野への挑戦や、生徒の博物館学習や作業学習などの授業方法への工夫の試みといったものが数多く認められる。そして、1970年にはいると、政府の「歴史」視学官であったR. ウェイクは独立教科としての「歴史」の存在意義をその雑誌において積極的に主張した<sup>(注5)</sup>。こうした一連の動きは、1972年から義務教育の年齢が16歳に引き上げられたことや、学校諮問会<sup>(注6)</sup>によって「13歳から16歳までの『歴史』プロジェクト」に資金がつけられたことなどが強い影響を与えていたものと思われ、それに対する教育現場における対応が必要とされはじめていたことを物語っている。

一方、アカデミズム歴史学の分野における変革の動きは、従来のマルクス主義歴史学が実証的なレベルからの批判を受け、もはやそのままでは従来のような優位性を主張しえなくなってきたところに起源を持っている(松村, 1984)。オックスフォード大学ラスキン・カレッジで開始されたヒストリー・ワークショップ運動などはその一つであり、それは1967年3月に「チャーチスト運動家たちの一日」という題目で始められている。こうした動きは、マルクス主義史学の研究対象がより具体的な労働者の生活そのものへと関心領域を拡大させたことを意味しているが、このことは必ずしもマルクス主義の立場を標榜しない研究者にも影響を与え、やがて社会史という名称で一般化していくこととなった。そして、1968年にはランカスター大学に社会史コースが、また、ウォーリック大学には社会史研究所が設立されるまでになる。さらに、1976年にはいると、社会史学会が発足して雑誌『社会史』が年3回の割合で刊行されはじめる一方、ヒストリー・ワークショップ運動の人びとは、やはり雑誌『ヒストリー・ワークショップ』を年2回で出し始めた。特に、この雑誌の創刊号には「博物館」「映画の歴史」「アーカイブスと歴史資料」などの歴史学的方法的転換を意図するコーナーが設けられるとともに、R.ヒルトンの「資本主義の起源」、F.マッケナの「ビクトリア朝の鉄道労働者」、T.メイソンの「ナチス・ドイツの女性たち」といった論文が並び、生活史や女性史といった分野への歴史学の進出を印象づけるものとなった<sup>(注7)</sup>。そして、この雑誌は1995年からは『ヒストリー・ワークショップ・ジャーナル』と改名するとともに、副題も「社会主義歴史家の雑誌」から「社会主義者とフェミニストの歴史家の雑誌」へと変わった<sup>(注8)</sup>。こうした歴史学における新しい潮流は、なかなか既成の枠組みから逃れられないでいた学校歴史の在り方に確かな影響を及ぼしていったのである。

こうした1960年代から70年代にかけての学校歴史の変革への動きは、現実の授業においては、主に二つの方向で展開され始めたといえよう。その一つは「歴史」で扱う対象を従来の国家や政治・戦争といったものから、もっと生徒の実際の生活に近いものへと拡大したという教材論の方向であり、もう一つは「歴史」を教師が生徒にむかって講義したり質問したりするものから、生徒自身が自らの関心に従って作業的に学習するものへと転換させようとした方法論の方向である(Sylvester, 1994)。しかし、そうした試みは全体からすれば、やはり少数派にとどまるとともに、特に授業の方法論というところでは、非常に多くの困難をともなっていたと言えるだろう。

## 2 ナショナル・カリキュラム「歴史」の作成をめぐる

こうした中で、1979年に保守党のサッチャー内閣が誕生した。そして、この下で1980年には教育科学省から『スクール・カリキュラムのための枠組み』<sup>(注9)</sup>が出され、「歴史」も英国の社会と産業の再生のための一手段として期待されはじめた。学校歴史が俄かに政治課題として浮上してきたわけである。1983年4月に教育科学大臣であったキース・ジョセフは「歴史を学習する目的

の一つは、(われわれの) 共通の価値の発達を理解することである。それは英国の社会と文化の顕著な特徴であるとともに、個人の態度と人々のふるまい方を形成するものであるからである」と述べ、学校歴史の国家的な有用性を強調した<sup>(注10)</sup>。また、歴史家のヒュー・トーマスは「学校の『歴史』の教え方はもっと愛国的であるべきであり、フランスにおけるスタイル以上に、もっと自分の国家を中心に据えなければならない。それは、移民してきた人々に、彼らが今いる国の感性を付与することでもある。」と主張した<sup>(注11)</sup>。

こうした動きに危機感を持った人々は、1983年秋にオックスフォードに「社会史のためのヒストリー・ワークショップ・センター」を設立した。ここに集まった人々は、単に大学までをふくめた学校教育の中で「歴史」の地位が低下していることを問題にただけでなく、保守党などから示されはじめていた国家中心主義的な方向での学校歴史の改革に対して、強い警戒心を懐いたのである。また、翌年には、やはり学校歴史の地位低下を心配していた歴史協会は、教育科学大臣のキース・ジョセフを招いて「カリキュラムにおける『歴史』の価値」という題目で講演を依頼したが、このあたりから改革の進め方についての対立点がしだいに鮮明になった<sup>(注12)</sup>。こうして学校歴史を独自の意味を持つものとして重視していこうという点では一致していても、その具体的な中味や授業方法をめぐって相当に感情的な対立となる「大歴史論争」は、このあたりから始まっていったといえよう。

そして、1988年という年は20世紀後半の英国の学校教育にとって間違いなく最大の画期性を持つ年となった。その理由の一つは、1983年以來の懸案事項であった中等教育修了資格認定試験の統一、すなわちGCEとCSEとを統合してGCSEにするということがこの夏に実現して最初の試験が実施されたからであり<sup>(注13)</sup>、もう一つには、教育改革法が成立してナショナル・カリキュラムの制定にむけた法律的根拠などが整備されたからである。これらにより、複雑な学校制度の仕組みを持つ英国の学校教育が相当程度に単線化する目途が立ったことになる。やがて、こうした状況の下で、教育科学大臣のケネス・ベーカーは専門家たちに初等・中等教育の「歴史」のための統一基準案の作成を委託したわけであり、これが「ナショナル・カリキュラム『歴史』作成ワーキンググループ」と称されるものである<sup>(注14)</sup>。

翌1989年8月になると、このワーキンググループはナショナル・カリキュラム作成のための『中間報告書』を発表するが<sup>(注15)</sup>、この中に盛り込まれていた学校歴史の考え方は内容面では社会的な事象を多くし、授業法の面では生徒の作業的学習を重視するものであった。そのため、これはすぐに保守党などから激しい反発を招くこととなった。ベーカーの後任として教育科学大臣になったばかりのジョン・マックレガーはグループの座長あてに書簡を送り(1)カリキュラムの構成を年代順に改めること、(2)カリキュラムに占める英国史の割合をもっと引き上げること、(3)史実の知識の習得をもっと重視することという三点を要求したのである(National Curriculum Working Group, 1989)。また、最初からワーキンググループの人選自体に不満を持っていたサッチャー首相は「私は、これを見て愕然とした。この報告書は内容と知識よりも解釈と研究に重きを置いていた。イギリス史の比重は不十分であり、年代学習としての歴史は重視されていなかった。」と述べている<sup>(注16)</sup>。これ以後、こうした学校歴史の新しいあり方への批判は英国社会の各方面から噴出したが、そこで共通する特徴は「真実」「知識」「われわれ」「国家」「国民」「伝統」「客観的」といった言葉を好むところにあるとされた(Crawford, 1995)。一方、『中間報告書』に示された方向性を支持する人々からは、それを批判する人々に向かって「ニュー・ライト」という呼称が投げつけられた。「大歴史論争」がもっとも過熱化したのは、こうした時期

にあたっている。

こうした過程の中から、1990年1月には『最終報告書』が完成して4月に公表された<sup>(注17)</sup>。この報告書の冒頭には学校歴史が目指すべき目標が掲げられており、それは

- 1 過去からの文脈の中で現在を理解することを助けること
- 2 過去への関心と呼び覚ますこと
- 3 生徒がアイデンティティーの感覚を持つのを助けること
- 4 生徒が彼ら自身の文化的根源と共有財産とを理解するのを助けること
- 5 生徒が現代世界における他の国々や文化についての知識・理解をすることへ貢献すること
- 6 訓練的な研究方法によって知性を鍛えること
- 7 生徒に歴史家が用いる特有な方法論を紹介すること
- 8 カリキュラムの他の分野との連携を豊かにすること
- 9 生徒に大人になるための準備をさせること

という9項目にまとめられている。このうち、項目6や7などは、これまでこのワーキンググループが進めてきたものであるが、3や4・5などは批判派への配慮をうかがわせるものである。しかし、それとても英国だけでなく自分の家族や所属集団・地域社会などのことが多く含まれるとともに、英国社会自体の多様性が取り上げられるなど、批判派にとっては決して満足のいくものではなかった。それでも、現場の教員やジャーナリストなどにはこの報告書を歓迎する空気が強かったこともあり、教育科学省は1990年7月にこの報告書とともに、自らが作成したナショナル・カリキュラム「歴史」の原案を併せて刊行した。この後、実際の作業はナショナル・カリキュラム審議会の手に移り、それはやがて年末に『諮問報告書』の形でまとめられたが、ここでも最初のワーキンググループの方針は踏襲された。そして、この諮問を受けて教育科学省が完成させたのが、1991年1月に教育科学省令として出され、3月にHMSOから刊行された『ナショナル・カリキュラムにおける「歴史」(イングランド)』である<sup>(注18)</sup>。このように、ナショナル・カリキュラムの「歴史」編が保守党政権のイニシアティブで開始されながら、最終的には保守党などが不満を持つものとして成立してしまった背景には、新しい歴史学をめざす研究者、日々の教室で「歴史」の授業の困難に直面している教員たち、従来の学校歴史のあり方に飽き足らないジャーナリストなどが声を上げたことのほかに、教育官僚や視学官の中にも多くの支持者がいたことが作用していたといえる。サッチャー首相は、のちに「ケネス・ベーカーは最初の段階で、指示や決定を行う際に教育科学省や英国視学官、進歩的教育理論家に気を遣いすぎた。そしていったん官僚主義に拍車がかかると、それを押しとどめるのは困難だった。」と残念がった<sup>(注19)</sup>。

もっとも、このナショナル・カリキュラムが公刊されても、それで「大歴史論争」に決着がついたわけではなく、既に3月に公刊された段階の本文中で規定されていた15・16歳の「キー・ステージ4」での「歴史」の履修は、21日付けの回覧状が添付されて「歴史」と「地理」の選択必修になった。また、11月にジョン・メージャーの内閣が成立すると、英国史の比重を増大させよとの声はさらに高まったし(Ball, 1994)、現場の教員からも実施に当たって規定が詳細すぎるという不満が出て変更への要求はやむところを知らなかった(與田b, 2001)。

そういったこともあり、1992年になると改組したばかりの教育省の大臣ジョン・パッテンは早くもナショナル・カリキュラムの改訂を表明し、1993年4月に諮問機関のSCAAへ諮問を行った<sup>(注20)</sup>。そして、7月にはSCAAから『中間報告書』、12月には『最終報告書』がそれぞれ答申されるという迅速な動きが見られた。さらに、1994年1月にはSCAAの中に科目ごとのワーキンググ

ループが編成され、5月には改訂案の発表、それを受けて1995年1月には省令による改訂されたナショナル・カリキュラム「歴史」の公布、9月からは部分実施へとすすんだ（平子、1998）。

この改訂によりナショナル・カリキュラムは大幅に簡略化されるとともに、英国史が全体に占める比率も50%から75%に引き上げられた。こうした動きに、新しい学校歴史を目指す人々からは方針の後退であるという批判も出たが、現場の教員などにはおおむね好意的に評価された。一方、「ニュー・ライト」とされた人々の不満はこれでも沈静化したわけではなく、SCAAの局長となったニコラス・テイトは望ましい「歴史」カリキュラムの条件として

- 1 カリキュラムは、引き継がれた文化の最高の部分を伝えるものであること
- 2 その最高のものとは、ギリシア・ローマあるいはキリスト教に根源を持つものであること
- 3 高い価値を持つ多数派文化をとおして、他の文化や伝統を認識すべきこと
- 4 カリキュラムは「高等文化」とされる文学や芸術の規範を分からせるものであること

を示し、改訂版への疑問を呈したのである（Phillips, 1997）。

やがて、1997年5月の選挙で教育政策を最優先事項に掲げて政権に返り咲いた労働党は、トニー・ブレア内閣の教育雇用大臣にデイヴィッド・ブランケットを充て、1998年5月にナショナル・カリキュラムの再改訂に乗り出した。これが新たに「市民科」を「キー・ステージ4」の必修教科とした「カリキュラム2000」と称されるものであり、1999年9月に発表され、2000年9月から段階的に実施に移されたものである。このナショナル・カリキュラム「歴史」の再改訂版は、体裁こそ1995年のものに似ているが、英国史の比率は下がり、ヨーロッパや世界という枠組みが前面におしだされるようになった。また、これまで以上に具体的な「取り上げるべき事例」が省略されるようになった。こうしたことは、これまで激論が交わされた「大歴史論争」に一定の決着がなされ、もはや後戻りを許さない形で新しい学校歴史のスタイルが、改革の方向として確定していったと評価されている（與田b, 2001）。

もっとも、このナショナル・カリキュラムに示された「歴史」のあり方は、確かに英国の学校歴史に多大な影響を与えているとはいえ、最初の1991年のものであっても、その記述は基準の域を出ず、それを読んだだけでは、現場の教員が実際の「歴史」の授業を組み立てるわけにはいかないのである。現実の学校歴史の形を規定する要素は、その他にもさまざまなものがあり、それらが複雑に作用しているのである。

### 3 学校歴史の実際とその課題

英国の学校をとりまく環境も日本と同じく非常に多様であり、したがって、そこで行われる「歴史」の授業も現実にはさまざまな違いがあることは確かである。そして、それらの多様な事象の中にこそ、それぞれ考えてみるべき興味深い問題も数多く存在しているのであるが、ここでは、そうした中から特にナショナル・カリキュラムの「歴史」編で示されたものが、ある程度、理想的な形で展開されていると考えられる事例に分析対象を限定し、そこに新しい学校歴史の問題を見てゆく方法を採用したい。

英国の初等・中等教育においては、公立校と私立校との間には教育条件の格差が存在している。例えば、一学級の生徒数をみても公立校が30人前後であるのに対して、私立校は20人前後となっており、平均してみるならば総じて私立校の方が教育条件は整備されているといえよう。ナショナル・カリキュラムはもともと公立校の義務教育段階の教育水準の引き上げを目的として構想されてきたものではあるが、現在では私立校の多くもナショナル・カリキュラムにそって授業を行

うようになっている。そういった私立校の例として、ロンドン郊外ハンプトンにあるデンミード・スクールや東京の渋谷にあるブリティッシュ・スクールを挙げることができる。

これらの学校における12歳から13歳の学年であるYear 8の「歴史」の授業を比較した場合に、どういったことが言えるであろうか。たとえば、ハンプトンでの「ベストの流行」「ばら戦争」の授業と渋谷における「第一次大戦の塹壕戦」の授業とでは、教員も異なり主題も違っている。それにもかかわらず、生徒に資料を読ませる方法、それに関する生徒への質問の出し方、生徒が自らのノートに解答を記入するやり方、歴史事象の解説方法などの形式は非常に類似しているのである。また、日常的に行われている生徒自身による作業的な方法による「歴史」の学習についても、同様のことが言えよう。日本のような検定教科書を使わないにもかかわらず、授業の方法が類似するというこの現象は、どう理解されるべきであろうか。

もちろん、ナショナル・カリキュラムの「歴史」編が共通の基準となっていることに加え、定期的なOfsted<sup>(注21)</sup>の視学官の巡回があること、授業で使用される市販の教科書や教師用参考書がナショナル・カリキュラムに準拠して作成されるために類似した内容になってくる影響なども考えられよう。しかし、現実に授業を非常に類似したものに行っている最大の要因は、全国一斉に行われ、しかもリーグ・テーブルという形で成績が学校ごとに実名入りで発表されるGCSEやAレベルといった共通テストにあるといえよう。

これらのテストは政府の外部にある試験団体が作成するもので、2002年の段階でGCSEについてはイングランドだけで4団体、Aレベルでは5団体があり、それらが独自の試験問題と「歴史」の授業シラバスを作っている。どちらも試験会場で行われる「最終試験」と、それ以前に学校や家庭で行われる「コースワーク」とから成り立っている。したがって、GCSEの一部は義務教育の「キー・ステージ4」の「歴史」において、また、Aレベルは「シックスス・フォーム」の「歴史」で行われるという関係になっているのである。英国において「キー・ステージ4」は「キー・ステージ3」以下の段階との連続性が強調され、「シックスス・フォーム」はこれまで生徒が学習してきた資料の操作方法が最も重視されると位置づけている。こうしたことから、これらのテストの出題方式が初等・中等教育の授業のあり方に非常に強い影響力を持つてくるとともに、教科書や学習参考書・試験問題集なども、実際のGCSEやAレベルに対応したものにならざるを得なくなってくる。また、博物館や野外展示施設などの解説書などにおいても、これらを意識して説明がなされるようになってきている<sup>(注22)</sup>。

現在、GCSEやAレベルの試験結果が出そろそろ8月になると、双子の姉妹が優秀な成績をおさめたとか、すべての科目の成績がA+とAであった生徒が顔写真入で紹介されたりするなど、英国のジャーナリズムは異様なはしゃぎぶりを示す。その一方で、GCSEでの学校の評価を下げないために校長が成績不良の者を欠席させたとか、これらのテストが生徒に重圧感を与えているなどの問題も指摘されているのである。そういった功罪がありながらも、GCSEやAレベルの出題方式は社会史的な内容の比率を高め、資料の解釈や問題の捉え方・表現の的確さを評価するものとなっており、それに先行する初等・中等教育の学校においてナショナル・カリキュラムが示した学校歴史の新しい方向性と同一基調にあるといえる(鋒山, 1992; 土屋, 1996)。そして、現場の教員は、こうして出現した現在の授業のスタイルに対して、おおむね肯定的な評価を与えているとされる。

もっとも、ここにもいくつかの問題が指摘され始めてもいる。その一つは、現場の教員は誰も「歴史」を記憶に重点を置かないで、考えさせる科目にするということについて反対は唱えないが、

実際にやっていることは昔ながらの伝統的な講義形式のものになっていることも多いという (Truman, 1990)。しかも、資料の収集や解釈などを重視する授業方法は、どうしても「歴史」を担当する教員一人ひとりの力量が非常に影響してくる。英国においては、最近、盛んに教員の資質向上に努力が払われ始めたが、初等・中等教育段階の教員の社会的な地位はそれほど高いわけではなく、その地位もかなり不安定である (佐藤 b, 1996)。こうした教える側の資質という問題は、今後、受験競争の過熱化の中でかなり現実的な問題として浮上してくる可能性があるのである。

また、いわゆる「大歴史論争」が沈静化したとはいえ、「歴史」における知識の問題が解決したわけではない。BBCの教育担当記者マイク・ベーカーはアメリカと英国における自らの娘の学校生活を例に挙げながら、アメリカでは歴代大統領の名前を覚えさせるが、英国においては女王や首相の名前はほとんど教えられておらず、その年代順も軽視していることを問題としている。(Baker, 2002)。そして、英国では、ロシア革命や第一次大戦の原因、ヒトラーとスターリンといった特定化された地域や事象を学校歴史で扱っているが、もともと生徒の興味を引き出すために開始されたこうした方法は、結果として全体的な歴史の文脈から個々の歴史事象を切り離す作用を持ってしまっているとしている。こうした知識の価値を必要以上に軽く見て、技能の価値をその反対に過大視する英国の学校歴史のあり方は、もっと他の国の事例も参考にしながら知識と技能のバランスをとったものにすべきであろうという。こうした思いは、おそらく保護者の多くも懐くところであり、特に義務教育段階では揺り戻し現象として、再び出てくることであろう (Roberts and Read, 1988)。

そして、このことは、さらに学校歴史は何を目的とすべきかという、より本質的な問題へと波及する可能性を持っている。少なくとも、近代において多くの国民国家がそうであったように、英国においても、学校歴史は階級や身分・宗教などの現実的な違いを抑制し、国民という名の一体的な集団を創り出す装置として機能してきた (興田 a, 1997)。それはある意味で、19世紀末の近代国家の必要性和非常によく適合していたがゆえに、実際にはその必要性が低下した20世紀後半になっても強固に存在し続けてきたともいえる (Sylvester, 1994)。しかし、それぞれの生徒の興味を基準として過去の資料を選択させ解釈をさせていくという方法は、同時に学校歴史を個人的・私的なものに分裂させていく傾向を持っており、これまでの国民というものを作り出そうとした近代の学校歴史と質的に非常に違ったものであることは確かである (McCulloch, 1997)。もっとも、これは、どのくらいの年齢段階の生徒に対してそれを実施するかによって変化するものであるが、少なくとも現在の英国における学校歴史では、学年や学習段階でそれらを区別しているという配慮は希薄なように見うけられる。今日、「カリキュラム2000」において「市民科」が新設されたのは、新たな社会の構築が必要とされてきているためである。そうした動きと、現在のナショナル・カリキュラムに示された学校歴史のあり方とが、どのように接合するのかということも今後に残された重大な課題である。

## むすび

19世紀中葉まで、必ずしも「歴史」とはすべての者が学ぶべきものとは考えられていなかった。それが、俄かに近代国民国家の要請から、すべての者が学ぶべきものと考えられるようになり、学校という共通の場における重要な教科となっていく。したがって、それは原始・古代から現代にいたる「国民の物語」でなければならず、単一にして不可分のものでなければならなかった。



ところが、そうしたこれまでの学校歴史を成立させてきた国民国家が連合王国においても確実に変化してきている。スコットランドやウェールズの政治的地位の上昇や英連邦からの大量の移住者の流入などは、その顕著な例である。いよいよ、これまでの学校歴史と現実の社会との乖離が大きなものとなった。今日の英国における学校歴史の改革とは、それを解消しようとする作業であるという性格も持っている。

また、19世紀後半の時点において、学校歴史は史実の知識を習得することを重視すべきか、それとも知的な技能を訓練することに力点を置くべきかという立場の違いは既に存在していた(鈴木, 1984; 大中a, 1994; 大中b, 1995)。しかし、それは、今日の知識重視か技能重視かという対立軸とは、少々状況を異にしていた。史実の知識修得を重視する者は、「歴史」に実用性をもとめ、そのためには近代・現代の政治史や経済史こそ学校歴史で取り上げるべきであるとした。そして、これを実際に始めてみると信頼できるテキストが未整備であるという問題に直面した。一方、「歴史」を知的な訓練の場と考える人は、優れた人生の教訓がちりばめられたギリシア・ローマの洗練された古典・古代の学習こそが学校歴史にとって最も重要であるとした。しかし、これは学習の単調さとともに、現実の社会との関連性が不明確になるという欠点も持っていた。こうしたことは、当時の階級社会の状況と大英帝国を支える官吏を養成するにはどうしたらよいかという実際問題とを抜きにして考えることは不可能である。

国民国家を創出するための装置であれ、統治階層を構成する人々の知的基盤であれ、いづれにしても学校歴史のスタイルは、その存在している社会状況との関係の中から決定されてくるものである。どのような人間社会においても、歴史の観念をもたないものはない。その意味では、歴史は社会の必要性と釣り合っ初めて存立しうるものであるとも言える。そして、学校歴史というものも、決してその例外ではありえない。

それでは、現在の英国社会が必要としている歴史とは一体どんなものであろうか。学校という機関は、その中でどういった部分を担当すべきなのであろうか。いま進められている学校歴史の改革というものは、その解答を模索している一過程であるとも考えられる。したがって、ここには、まだ、いくつかの改革が方向性として潜在しているといえよう。それらは今のところ

- 1 多様化しつつある英国社会を、ある集団の「大きな物語」として再結集していく
- 2 資料を読み解く技能に純化する事により、個人や小集団の「小さな物語」にする
- 3 弱者や医療・科学などの領域への教養として新たな社会的共通基盤を作っていく
- 4 特殊な専門的職業人のための準備段階とする

といった四つくらいのものが考えられよう。おそらく、この中で、英国の学校歴史の改革は第三番目の道をすすむ蓋然性が最も高いと思われるが、いづれにしても、こうした模索は安定した一つのスタイルが確立するまで、今後しばらく継続していくものと見なければならぬ。そして、このことは近代資本主義が19世紀後半までに確立した地域において共通に認められる問題であり、われわれ自身の問題でもあるといえるのである。

注1 英国という言葉はイングランドとUKとの二つの意味を持つが、ここでは主に前者をさす。

注2 『サッチャー回顧録』下巻(日本経済新聞社, 1993) pp180-182

注3 Price, M., "History in Danger", *History*, 53, 1968.

注4 Booth, M. B., *History Betrayed?*, Longmans, London, UK, 1969.

注5 Wake, R., "History as a Separate Discipline: The Case", *Teaching History*, 1-(3).

- 注6 原語は Schools Council である。
- 注7 Hilton, R., "Origins of Capitalism", Mckenna, F., "Victorian Railway Workers", Mason, T., "Women in Nazi Germany", History Workshop, 1-(1), 1976.
- 注8 副題は 'A Journal of Socialist Historians' から 'A Journal of Socialist and Feminist Historians' へと変わった。
- 注9 Department of Education and Science, *A Framework for the School Curriculum*, HMSO, London, UK, 1980.
- 注10 Wood, N., "Sir Keith calls for national values in study of history", *The Times Educational Supplement* (以下, これを *T. E. S* と略称), 15th April, 1983.
- 注11 Flather, P., "Historians set up 'invisible college'", *The Times Higher Education Supplement*, 2nd September, 1983.
- 注12 Joseph, K., "History's unique contribution", *T. E. S.*, 17th February, 1984.
- 注13 GCE は General Certificate of Education, CSE は Certificate of Secondary Education, GCSE は General Certificate of Secondary Education の略称。
- 注14 原語は National Curriculum History Working Group である。
- 注15 National Curriculum History Working Group, *Interim Report*, Department of Education and Science, London, UK, 1989.
- 注16 注2 前掲書, p181
- 注17 National Curriculum History Working Group, *Final Report*, Department of Education and Science, London, UK, 1990.
- 注18 Department of Education and Science, *History in the National Curriculum (England)*, HMSO, London, UK, 1991.
- 注19 注2 前掲書, p182
- 注20 SCAA は School Curriculum and Assessment Authority の略称
- 注21 Ofsted は Office for standards in education の略称
- 注22 例えば, テームズ川に係留されている巡洋艦ベルファストの解説書では, ここの展示がナショナル・カリキュラムの「キーステージ2」にある「1930年代からのブリテン」および「キーステージ3」の「20世紀の世界」に関連し, また, 多くのGCSEとAレベルのシラバスにある第二次大戦と冷戦の諸相を描いていることを記しており, この他の施設でもその教育的効果に言及している。

#### 参考文献

- 大田直子「サッチャー政権下の教育改革」(『教育学年報1 教育研究の現在』所収, 1992年, 世織書房, 横浜)
- 小泉徹「イギリスの歴史教育と歴史学 —最近の動向—」(『レファレンス』428, 1986年)
- 斎藤修「英国の歴史教育論争」(『英国を見る —歴史と社会—』所収, 1991年, リプロポート, 東京)
- 佐藤正幸a「欧米の歴史教育論 —歴史事実を教えるのか, 歴史的思考力を育てるのか—」(『歴史学と歴史教育のあいだ』所収, 1993年, 三省堂, 東京)
- 佐藤正幸b「多文化社会における歴史教育」(『歴史学研究』683, 1996年)

- 土屋武志「イギリスの歴史教育における思考力の意味」(『愛知教育大学教育実践総合センター紀要』2, 1999年)
- 戸田善治「イギリスにおける歴史教育論争 —『実用主義』と『本質主義』—」(広島史学研究会『史学研究』182, 1989年)
- 永井滋郎「イギリスの歴史教育に関する一考察 —ニューザム報告をめぐって—」(『社会科研究』15, 1967年)
- 平子晶規「イギリスにおける『ナショナル・カリキュラム歴史』の動向 —新カリキュラムの概要と日本の社会科に与える影響—」(『探求』9, 1998年)
- 鋒山泰弘「イギリスの歴史教育における『共感』の意味とその評価基準」(『追手門学院大学文学部紀要』26, 1992年)
- 松村高夫「イギリスにおける社会史研究とマルクス主義史学」(『歴史学研究』532, 1984年)
- 與田純a「イギリス初等教育における歴史教科の発展過程」(文化史学会『文化史学』53, 1997年)
- 與田純b「イギリスの『大歴史論争』 —歴史教育とブリティッシュ・アイデンティティー—」(『歴史学研究』748, 2001年)
- Baker, M., "What history is for", BBC on line news, 28th June, 2002.
- Ball, S. J., "Education, Majorism and the Curriculum of the Dead", in S. J. Ball, *Education Reform: A Critical and Post-Structural Approach*, Open University Press, UK, 1994. 大田直子訳「教育, メジャー主義, そして『死者のカリキュラム』」(『教育学年報3 教育の中の政治』所収, 世織書房, 横浜, 1994年)
- Crawford, K., "A history of the Right: The battle for control of National Curriculum History 1989-1994", *British Journal of Educational Studies*, 43-(4), 1995.
- McCulloch, G., "Privatising the past: history and education policy in the 1990s", *British Journal of Educational Studies*, 45-(1), 1997.
- National Curriculum History Working Group, *Interim Report*, Department of Education and Science, London, UK, 1989.
- National Curriculum History Working Group, *Final Report*, Department of Education and Science, London, UK, 1990.
- Phillips, R., "Thesis and antithesis in Tate's views on history, culture, and nationhood", *Teaching History*, 86, 1997.
- Roberts, M. and Read, D., "The past with a future", *T.E.S.*, 8th April, 1988.
- Sylvester, D., "Change and continuity in history teaching 1900-93", in Bourdillon, H., (ed.), *Teaching History*, Routledge, London, UK, 1994.
- Thatcher, M., *The Downing Street Years*, CFCF & Associates Ltd, London, UK, 1993. 石塚雅彦訳『サッチャー回顧録』, 日本経済新聞社, 東京, 1993年
- Truman, P., "Teachers' concerns over the current vogue in teaching history", *Teaching History*, 58, 1990.

〔付記〕

この論文は、2003年1月10日に筑波大学教育研究科へ提出した修士論文『英国における School History 改革の研究』をもとにして、新たに書き下ろしたものである。